

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス
コード番号 8766

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.millea.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長兼広報グループリーダー 経営管理部主計グループリーダー
氏名 伊藤 雅之 TEL (03) 6212 - 3341 辻ヶ堂 哲 TEL (03) 6212 - 3343

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日) (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,383,265	(2.4)	100,215	(21.2)	59,537	(28.5)
14年9月中間期	1,417,981	(-)	127,198	(-)	83,247	(-)
15年3月期	2,929,011	(-)	100,872	(-)	56,616	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	32,331	22	-	-
14年9月中間期	44,977	68	-	-
15年3月期	30,588	58	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 863百万円 14年9月中間期 328百万円 15年3月期 737百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 1,841,478株 14年9月中間期 1,850,852株 15年3月期 1,850,248株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	10,372,419	2,019,322	19.5	1,109,026	87
14年9月中間期	9,835,655	1,927,753	19.6	1,041,542	08
15年3月期	9,945,809	1,804,933	18.1	976,079	67

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 1,820,805株 14年9月中間期 1,850,864株 15年3月期 1,849,145株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	206,577	21,259	12,188	1,140,887
14年9月中間期	137,745	93,350	9,853	1,164,905
15年3月期	443,205	680,493	16,344	932,064

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,770,000	119,000	62,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34,050円85銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の5頁をご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社は、平成 14 年 4 月 2 日、東京海上火災保険株式会社および日動火災海上保険株式会社が株式移転により共同で設立した持株会社であります。

当社グループ(「ミレアグループ」と称します)は、損害保険事業(損害保険業、損害保険関連事業、金融・資産運用関連事業を含む)および生命保険事業等を営んでおります。

株 式 会 社 ミ レ ア ホ ー ル デ ィ ン グ ス (保 険 持 株 会 社)	損害保険事業
	損害保険業
	東京海上火災保険株式会社 日動火災海上保険株式会社 Trans Pacific Insurance Company Tokio Marine Europe Insurance Limited Tokio Marine Global Re Limited The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Singapore) Pte. Limited The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited Tokio Marine Brasil Seguradora S.A. Tokio Millennium Re Ltd. First Insurance Company of Hawaii, Ltd.
	金融・資産運用関連事業
	Nichido Investment (Luxembourg) S.A.
	その他
	Millea Asia Pte. Ltd.
	生命保険事業
	東京海上日動あんしん生命保険株式会社(注)
	その他の事業
投資顧問業、証券投資信託委託業	
東京海上アセットマネジメント投信株式会社	
デリバティブ事業	
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	
人材派遣業	
株式会社東京海上日動キャリアサービス	

.....連結子会社
.....持分法適用会社

(注)平成 15 年 10 月 1 日に東京海上あんしん生命保険株式会社と日動生命保険株式会社が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、ミレアグループを世界でトップクラスの保険グループとすることを目指し、グループ各社の強みと特色を活かしながら、すべてのお客様の安心と安全に関わるあらゆるニーズにお応えすることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績ならびに今後の経営環境等を勘案し、事業展開のための基盤強化をはかりつつ、安定的な配当と内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性、費用対効果等から、直ちに実施すべき状況にはないと考えておりますが、今後とも投資家のニーズ等を考慮し、その実施の必要性につき検討してまいりたいと存じます。

4. 目標とする経営指標

ミレアグループは、国内損害保険事業の収益拡大を図りつつ、国内生命保険事業、海外保険事業、金融関連事業等を拡大することによって、安定的に継続して収益性・成長性を高めることのできる経営体質を構築し、グループ全体で、平成 17 年度に 6 % 程度の修正 ROE、1600 億円程度の修正利益（注）を実現することを目指しております。

(注)収益、ROE は、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から「修正利益ベース」で定めず。具体的には、次の方法で算出いたします。

・修正 ROE = 修正利益 ÷ 修正資本（平均残高ベース）

・利益

損保事業 修正利益 = 当期利益 + 異常危険準備金繰入額（ネット）+ 価格変動準備金繰入額（ネット）- ALM 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益 - 保有株式・不動産等に関する売却・評価損益等 - その他特殊要素

生保事業 修正利益 = Embedded Value（純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標）の当期増加額

海外保険事業、その他の事業・・・財務会計上の当期利益を使用

・資本

損保事業 修正資本 = 資本 + 異常危険準備金 + 価格変動準備金 - ALM 債券・金利スワップ取引に関する資本増減額累計

生保事業 修正資本 = Embedded Value

海外保険事業、その他の事業・・・財務会計上の資本を使用

5. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

ミレアグループは、すべてのお客様の安心と安全に関わるあらゆるニーズにお応えしていく保険グループを目指し、グループ各社の強みと特色を活かしながら、コア・ビジネスである保険事業の収益拡大と収益性・成長性の高い事業分野への拡大に挑戦していきます。

また、持株会社による経営資源の再配分機能を最大限に発揮し、収益性・成長性ならびに資本効率の高い最適な事業ポートフォリオを構築することにより、グループ全体の企業価値を最大化していきます。

(1) コア・ビジネスの収益拡大

ミレアグループはコア・ビジネスである国内生損保事業の収益拡大に取り組みます。

特に国内損保事業については、東京海上と日動火災の合併による効率化とシナジー効果を追求していくとともに、新商品の開発、販売網の強化に積極的に取り組み、一層の競争力の強化、収益拡大を図ります。

具体的には、商品・事務・システムをはじめとするインフラの統合、コーポレート部門および営業拠点・損害拠点の統合等の合併による効率化を進めるとともに、新商品の開発・投入やリスクコンサルティングサービスの向上によって、中長期的に高い成長性を確保するなか、営業面における新しいビジネスモデルや代理店の一層の大型化によってより高い生産性を追求していきます。

国内生保事業についても、その基盤拡大をグループ経営戦略の当面の最重要課題の一つと位置づけ、積極的に収益力の強化、事業の拡大を推進していきます。

(2) 事業ドメインの拡大

当社は、新たな収益源の確保、事業リスクの分散の観点から、現在の国内損保事業中心の収益構造の転換にチャレンジしていきます。

上記のとおり国内生保事業の基盤拡大を積極的に推し進めるとともに、アジアを中心とした海外保険事業、金融関連事業、ヘルスケア・シルバー関連事業など、国内生損保事業とシナジー効果の大きい周辺事業に積極的に取り組み、事業ドメインの拡大を図っていきます。

(3) 資本効率の向上

当社は、定量的・体系的な統合リスク管理によって、リスクを定量的に把握し、資本の範囲内にリスク量を抑える管理をしています。リスクをカバーするために必要な資本を超えるものは余剰資本と認識し、これらの余剰資本は、収益性・成長性の高い戦略的な事業分野や新規事業に振り向け、このような投資をしたうえでさらに余剰となる資本は、自己株式の取得などに活用し、資本効率の向上を図っていきます。

こうした取組を通じた最適事業ポートフォリオの構築により、継続的に収益を拡大するとともに、ROEを向上させ、中長期的な企業価値の最大化を実現し、世界でトップクラスの保険グループを目指します。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社の経営管理体制については、強固で透明性のあるガバナンスを実現するとともに、スピーディーな意思決定を可能にするという観点から、次のとおりとしております。

(取締役会・監査役会)

当社の取締役会は、現在、社外取締役3名を含む11名の取締役で構成しております。取締役の任期は1年としております。監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成しております。社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(コンプライアンス推進体制)

当社では、監査・コンプライアンス委員会を設置し、ミレアグループのコンプライアンス推進に関する年度方針および施策の立案ならびにそれらの実施状況のモニタリングを行っております。グループのコンプライアンスに関する重要事項は、当社の経営会議および取締役会で審議・決定し、グループ各社におけるコンプライアンスの一層の徹底を図っております。

(リスク管理体制)

当社では、リスク管理委員会を設置し、ミレアグループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から、横断的・総合的な管理を行っております。また、グループ全体のリスク管理方針や統合リスク管理方針の制定等、リスク管理に係わる重要事項について、当社の経営会議および取締役会において審議・決定しております。

(内部監査体制)

当社は、内部監査に関する基本方針を策定して、グループ各社に実効性のある内部監査体制の確立を求めており、内部監査の実施状況や内部管理態勢の状況等をモニタリングしております。内部監査の結果のうち重要な事項については、監査・コンプライアンス委員会および取締役会に報告がなされ、業務の適切かつ健全な運営を確保しております。

(子会社におけるガバナンス体制)

当社の子会社である東京海上および日動火災は、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図ることを目的として、平成14年6月に執行役員制度を導入いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費の弱含みなどの懸念材料がまだ残り、明確な回復基調は認められないものの、輸出環境の好転や設備投資の増加等、いくつかの好材料も見えてくるなかで推移しました。

このような情勢のもと、損害保険・生命保険を中心に積極的な事業展開を行いました。当中間連結会計期間は、保険引受収益1兆2,939億円、資産運用収益754億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて347億円減少し、1兆3,832億円となりました。

一方、保険引受費用1兆836億円、資産運用費用93億円、営業費及び一般管理費1,867億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて77億円減少し、1兆2,830億円となりました。

この結果、経常利益は1,002億円と前中間連結会計期間に比べて269億円の減少となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額などを加減した中間純利益は595億円と、前中間連結会計期間に比べて237億円の減少となりました。

事業種類別の概況は以下のとおりであります。

損害保険事業におきましては、自動車損害賠償責任保険の政府出再廃止による影響などにより正味収入保険料は増収となりましたが、前期実施したETFへの拠出による有価証券売却益の反動もあり、経常収益は前中間連結会計期間に比べて687億円減少し、1兆2,011億円となりました。一方で、経常費用は有価証券評価損の減少などにより416億円減少し1兆1,031億円となり、この結果、経常利益は979億円となり前中間連結会計期間に比べ270億円の減少となりました。

生命保険事業におきましては、主に生命保険料の増加により経常収益は240億円増加し、1,814億円となりましたが、一方で責任準備金繰入額の増加などにより経常費用は240億円増加し、1,794億円となりました。この結果、経常利益は19億円となり、前中間連結会計期間に比べ0億円の減少となりました。

(2) 当連結会計年度の業績予想

当連結会計年度の業績予想につきましては、経常収益2兆7,700億円、経常利益1,190億円、当期純利益620億円と予想しております。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりです。

- ・正味収入保険料については、過去および中間期の実績を踏まえ、平成14年4月からの自動車損害賠償責任保険の政府出再廃止などの影響を反映させた、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去および中間期の実績を勘案して自然災害による支払を東京海上火災保険(株)で180億円、日動火災海上保険(株)で30億円見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成15年9月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の連結総資産は、株式相場の上昇によるその他有価証券の評価差額の増加などにより、前連結会計年度末より4,266億円増加し、10兆3,724億円となりました。

また、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料および生命保険料の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて688億円増加し、2,065億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得の減少により、前中間連結会計期間に比べて720億円増加し212億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行および債券貸借取引により、前中間連結会計期間に比べて220億円増加し121億円の収入となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,088億円増加し、1兆1,408億円となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成15年3月期
自己資本比率	19.6	19.5	18.1
時価ベースの自己資本比率	18.4	22.1	13.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」および「債務償還年数」は記載しておりません。

平成15年9月中間期 損益状況の対前中間期比較

(単位：百万円)

連結会計期間別		平成14年9月中間期 (前中間連結会計期間)	平成15年9月中間期 (当中間連結会計期間)	比較増減	増減率
科	目				
経常	保 険 引 受 収 益	1,218,472	1,293,914	75,441	6.2 %
	(うち正味収入保険料)	(922,529)	(961,346)	(38,816)	(4.2)
	(うち収入積立保険料)	(129,749)	(132,903)	(3,153)	(2.4)
	(うち生命保険料)	(130,453)	(164,020)	(33,566)	(25.7)
	保 険 引 受 費 用	1,055,291	1,083,658	28,366	2.7
	(うち正味支払保険金)	(443,419)	(463,003)	(19,584)	(4.4)
	(うち損害調査費)	(38,340)	(39,730)	(1,390)	(3.6)
	(うち諸手数料及び集金費)	(167,038)	(165,402)	(1,636)	(1.0)
	(うち満期返戻金)	(213,955)	(177,782)	(36,173)	(16.9)
	(うち生命保険金等)	(12,100)	(13,840)	(1,739)	(14.4)
	資 産 運 用 収 益	181,026	75,418	105,608	58.3
	(うち利息及び配当金収入)	(80,194)	(71,584)	(8,610)	(10.7)
	(うち有価証券売却益)	(116,063)	(24,462)	(91,601)	(78.9)
	資 産 運 用 費 用	45,422	9,346	36,075	79.4
(うち有価証券売却損)	(6,807)	(4,081)	(2,726)	(40.0)	
(うち有価証券評価損)	(34,118)	(1,503)	(32,615)	(95.6)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	186,842	186,713	129	0.1	
そ の 他 経 常 損 益	15,256	10,602	4,654	30.5	
(うち持分法投資損益)	(328)	(863)	(1,192)	(363.3)	
経 常 利 益	127,198	100,215	26,983	21.2	
特別損益	特 別 利 益	6,340	723	5,617	88.6
	特 別 損 失	8,324	13,428	5,103	61.3
	特 別 損 益	1,984	12,704	10,720	-
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	125,214	87,511	37,703	30.1	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	82,837	26,100	56,737	68.5	
法 人 税 等 調 整 額	40,940	1,789	42,730	-	
少 数 株 主 利 益	70	84	14	20.1	
中 間 純 利 益	83,247	59,537	23,709	28.5	

種目別保険料および保険金

(1)正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	前中間期	構成比	当中間期	構成比	増減率
		%		%	%
火 災	121,881	13.2	121,960	12.7	0.1
海 上	30,944	3.4	33,376	3.5	7.9
傷 害	83,672	9.1	84,063	8.7	0.5
自 動 車	449,645	48.7	440,569	45.8	2.0
自 賠 責	116,457	12.6	168,630	17.5	44.8
そ の 他	119,928	13.0	112,745	11.7	6.0
合 計	922,529	100.0	961,346	100.0	4.2

(2)正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	前中間期	構成比	当中間期	構成比	増減率
		%		%	%
火 災	40,541	9.1	40,320	8.7	0.5
海 上	14,510	3.3	21,615	4.7	49.0
傷 害	34,532	7.8	33,219	7.2	3.8
自 動 車	245,355	55.3	246,121	53.2	0.3
自 賠 責	49,315	11.1	62,573	13.5	26.9
そ の 他	59,163	13.3	59,153	12.8	0.0
合 計	443,419	100.0	463,003	100.0	4.4

(3)元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	前中間期	構成比	当中間期	構成比	増減率
		%		%	%
火 災	164,734	14.8	162,826	14.7	1.2
海 上	33,446	3.0	37,221	3.4	11.3
傷 害	181,169	16.3	188,674	17.0	4.1
自 動 車	456,895	41.0	446,421	40.2	2.3
自 賠 責	155,412	13.9	155,551	14.0	0.1
そ の 他	122,593	11.0	119,033	10.7	2.9
合 計	1,114,252	100.0	1,109,728	100.0	0.4
(うち収入積立保険料)	(129,749)	(11.6)	(132,903)	(12.0)	(2.4)

(注1) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、内部取引相殺前の金額は、前中間期において正味収入保険料が922,537百万円、正味支払保険金が443,419百万円、元受正味保険料が1,114,261百万円であり、当中間期において正味収入保険料が961,363百万円、正味支払保険金が463,003百万円、元受正味保険料が1,109,745百万円(いずれも種目合計)であります。

(注2) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
現金及び預貯金	693,305	7.05	687,558	6.63	503,339	5.06
コールローン	526,400	5.35	548,100	5.28	440,093	4.42
債券貸借取引支払保証金	-	-	6,226	0.06	61,837	0.62
買入金銭債権	83,535	0.85	77,751	0.75	86,028	0.86
金銭の信託	73,003	0.74	55,963	0.54	73,786	0.74
有価証券	6,461,530	65.69	7,203,051	69.44	6,810,742	68.48
貸付金	755,450	7.68	680,099	6.56	705,551	7.09
不動産及び動産	385,220	3.92	372,388	3.59	373,068	3.75
その他資産	859,460	8.74	748,593	7.22	809,571	8.14
繰延税金資産	27,496	0.28	22,335	0.22	108,296	1.09
支払承諾見返	25,543	0.26	14,637	0.14	20,408	0.21
貸倒引当金	55,292	0.56	44,287	0.43	46,914	0.47
資産の部合計	9,835,655	100.00	10,372,419	100.00	9,945,809	100.00
(負債の部)						
保険契約準備金	6,394,206	65.01	6,828,979	65.84	6,609,234	66.45
支払備金	685,930		701,766		701,685	
責任準備金等	5,708,276		6,127,213		5,907,548	
社債	135,000	1.37	191,009	1.84	172,225	1.73
その他負債	922,133	9.38	856,386	8.26	912,261	9.17
退職給付引当金	192,033	1.95	187,039	1.80	188,951	1.90
賞与引当金	22,459	0.23	23,651	0.23	19,603	0.20
特別法上の準備金	45,413	0.46	59,411	0.57	52,574	0.53
価格変動準備金	45,413		59,411		52,574	
繰延税金負債	5,049	0.05	33,814	0.33	3,364	0.03
連結調整勘定	164,218	1.67	156,187	1.51	160,407	1.61
支払承諾	25,543	0.26	14,637	0.14	20,408	0.21
負債の部合計	7,906,058	80.38	8,351,117	80.51	8,139,031	81.83
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,843	0.02	1,979	0.02	1,844	0.02
(資本の部)						
資本金	150,000	1.53	150,000	1.45	150,000	1.51
資本剰余金	306,624	3.12	306,363	2.95	306,624	3.08
利益剰余金	805,043	8.18	820,225	7.91	776,909	7.81
その他有価証券評価差額金	685,265	6.97	796,349	7.68	592,420	5.96
為替換算調整勘定	13,060	0.13	12,582	0.12	13,358	0.13
自己株式	6,118	0.06	41,033	0.40	7,662	0.08
資本の部合計	1,927,753	19.60	2,019,322	19.47	1,804,933	18.15
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,835,655	100.00	10,372,419	100.00	9,945,809	100.00

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常	経常収益	1,417,981	100.00	1,383,265	100.00	2,929,011	100.00
	保険引受収益	1,218,472	85.93	1,293,914	93.54	2,644,240	90.28
	(うち正味収入保険料)	(922,529)		(961,346)		(1,896,639)	
	(うち収入積立保険料)	(129,749)		(132,903)		(272,000)	
	(うち積立保険料等運用益)	(35,585)		(34,317)		(69,631)	
	(うち生命保険料)	(130,453)		(164,020)		(404,650)	
	(うち支払備金戻入額)	(-)		(985)		(-)	
	資産運用収益	181,026	12.77	75,418	5.45	249,124	8.51
	(うち利息及び配当金収入)	(80,194)		(71,584)		(155,522)	
	(うち金銭の信託運用益)	(474)		(739)		(494)	
	(うち有価証券売却益)	(116,063)		(24,462)		(123,414)	
	(うち有価証券償還益)	(3,939)		(1,496)		(7,411)	
	(うち金融派生商品収益)	(14,134)		(10,578)		(28,977)	
	(うち積立保険料等運用益振替)	(35,585)		(34,317)		(69,631)	
	その他経常収益	18,481	1.30	13,932	1.01	35,646	1.22
(うち連結調整勘定償却額)	(4,210)		(4,220)		(8,421)		
(うち持分法による投資利益)	(328)		(-)		(737)		
損益の部	経常費用	1,290,782	91.03	1,283,049	92.76	2,828,138	96.56
	保険引受費用	1,055,291	74.42	1,083,658	78.34	2,307,659	78.79
	(うち正味支払保険金)	(443,419)		(463,003)		(927,341)	
	(うち損害調査費)	(38,340)		(39,730)		(74,768)	
	(うち諸手数料及び集金費)	(167,038)		(165,402)		(336,037)	
	(うち満期返戻金)	(213,955)		(177,782)		(544,648)	
	(うち契約者配当金)	(41)		(36)		(69)	
	(うち生命保険金等)	(12,100)		(13,840)		(26,140)	
	(うち支払備金繰入額)	(21,331)		(-)		(37,106)	
	(うち責任準備金等繰入額)	(155,991)		(220,745)		(356,988)	
	資産運用費用	45,422	3.20	9,346	0.68	142,491	4.86
	(うち金銭の信託運用損)	(1,662)		(2,412)		(2,993)	
	(うち売買目的有価証券運用損)	(12)		(306)		(160)	
	(うち有価証券売却損)	(6,807)		(4,081)		(31,923)	
	(うち有価証券評価損)	(34,118)		(1,503)		(106,879)	
(うち有価証券償還損)	(148)		(16)		(188)		
営業費及び一般管理費	186,842	13.18	186,713	13.50	371,285	12.68	
その他経常費用	3,225	0.23	3,330	0.24	6,702	0.23	
(うち支払利息)	(1,774)		(1,269)		(4,023)		
(うち貸倒損失)	(24)		(0)		(70)		
(うち持分法による投資損失)	(-)		(863)		(-)		
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	(96)		(-)		(192)		
特別損益の部	経常利益	127,198	8.97	100,215	7.24	100,872	3.44
	特別利益	6,340	0.45	723	0.05	7,114	0.24
	不動産動産処分益	6,340		723		7,114	
	特別損失	8,324	0.59	13,428	0.97	28,475	0.97
	不動産動産処分損	665		569		9,065	
	特別法上の準備金繰入額	6,809		6,837		13,970	
	価格変動準備金	(6,809)		(6,837)		(13,970)	
	不動産等圧縮損	0		0		0	
統合関係費用	-		-		4,659		
子会社株式評価損	-		1,654		-		
その他特別損失	849		4,275		-		
			90		778		
税金等調整前中間(当期)純利益	125,214	8.83	87,511	6.33	79,511	2.71	
法人税及び住民税等	82,837	5.84	26,100	1.89	92,384	3.15	
法人税等調整額	40,940	2.89	1,789	0.13	69,661	2.38	
少数株主利益	70	0.00	84	0.01	172	0.01	
中間(当期)純利益	83,247	5.87	59,537	4.30	56,616	1.93	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	38,782	306,624	38,782
資本剰余金増加高	267,841	-	267,841
株式移転に伴う増加高	266,210	-	266,210
自己株式処分差益	1,630	-	1,630
資本剰余金減少高	-	260	-
自己株式処分差損	-	260	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	306,624	306,363	306,624
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	738,446	776,909	738,446
利益剰余金増加高	83,247	61,827	56,616
中間(当期)純利益	83,247	59,537	56,616
連結子会社増加に伴う増加高	-	413	-
子会社合併に伴う増加高	-	5	-
その他の増加高	-	1,870	-
利益剰余金減少高	16,650	18,511	18,153
配当金	16,381	18,491	16,381
役員賞与	120	20	120
連結子会社増加に伴う減少高	-	-	942
その他の減少高	148	-	708
利益剰余金中間期末(期末)残高	805,043	820,225	776,909

(注) 1. 役員賞与はすべて取締役に対するものであります。

2. その他の増加高およびその他の減少高は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		
	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	125,214	87,511	79,511
減価償却費	9,424	8,701	18,921
連結調整勘定償却額	4,210	4,220	8,421
支払備金の増加額	21,406	984	37,220
責任準備金等の増加額	154,485	219,214	354,136
貸倒引当金の増加額	7,205	2,671	15,727
退職給付引当金の増加額	6,250	1,955	9,398
賞与引当金の増加額	4,449	4,021	1,527
価格変動準備金の増加額	6,809	6,837	13,970
利息及び配当金収入	80,194	71,584	155,522
有価証券関係損益()	78,916	16,653	8,314
支払利息	1,774	1,269	4,023
為替差損益()	356	399	566
不動産動産関係損益()	5,112	63	2,152
持分法による投資損益()	328	863	737
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	57,168	51,577	9,410
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	28,235	92,434	53,576
その他	1,780	2,203	8,549
小計	114,548	192,031	383,254
利息及び配当金の受取額	90,888	88,404	175,393
利息の支払額	1,061	1,475	2,508
法人税等の支払額	66,629	72,382	112,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,745	206,577	443,205
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	4,227	650	5,605
買入金銭債権の取得による支出	7,386	7,866	32,979
買入金銭債権の売却・償還による収入	33,059	16,953	55,816
金銭の信託の増加による支出	5,500	3,618	10,050
金銭の信託の減少による収入	32,941	21,055	35,605
有価証券の取得による支出	1,252,912	897,529	2,475,069
有価証券の売却・償還による収入	995,245	821,373	1,578,920
貸付けによる支出	102,458	93,888	206,174
貸付金の回収による収入	184,188	120,330	331,555
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額	23,736	9,610	39,740
その他	42	122	534
小計	94,900	14,354	677,562
(+)	(42,845)	(192,222)	(234,356)
不動産及び動産の取得による支出	5,934	8,747	15,707
不動産及び動産の売却による収入	7,484	1,842	12,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,350	21,259	680,493
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	-	3,320	592
借入金の返済による支出	-	2,023	20
社債の発行による収入	-	26,596	45,695
社債の償還による支出	-	7,869	14,325
債券貸借取引受入担保金の増加額	-	42,484	-
自己株式の取得による支出	6,686	33,780	5,141
配当金の支払額	16,380	18,459	16,396
少数株主への配当金の支払額	146	34	146
子会社の自己株式買入消却による支出	-	-	4,196
その他	11	1,955	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,853	12,188	16,344
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	7,748	948	8,860
. 現金及び現金同等物の増加額	26,794	198,455	229,803
. 現金及び現金同等物期首残高	962,369	932,064	962,369
. 株式移転に伴う現金及び現金同等物増加額	175,741	-	175,741
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	9,923	23,756
. 子会社合併に伴う現金及び現金同等物増加額	-	444	-
. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,164,905	1,140,887	932,064

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16社

東京海上火災保険(株)
日動火災海上保険(株)
東京海上あんしん生命保険(株)
日動生命保険(株)
(株)東京海上日動キャリアサービス
東京海上アセットマネジメント投信(株)
Millea Asia Pte.Ltd.
Trans Pacific Insurance Company
Tokio Marine Europe Insurance Limited
Tokio Marine Global Re Limited
The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Singapore) Pte. Limited
The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited
Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.
Tokio Millennium Re Ltd.
Nichido Investment (Luxembourg)S.A.
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

なお、Millea Asia Pte.Ltd.については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、(株)東京海上日動キャリアサービスについては、平成15年7月1日付で連結子会社である(株)東京海上キャリアサービスと非連結子会社である(株)トカ化レジネサービス、(株)フロースタッフ、日動火災キャリアサービス(株)が合併したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、東京海上損害調査(株)および European Nichido Insurance Company Limitedであります。

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(会社名)

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上損害調査(株)、European Nichido Insurance Company Limited 他)および関連会社(Tokio Marine Malayan Insurance Co., Inc. 他)については、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 国内損害保険連結子会社を通じて日本地震再保険(株)の議決権の26.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社 1 社および海外連結子会社 10 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間決算日の差異が 3 か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5)消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産(仮払金)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6)重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

東京海上火災保険㈱および東京海上あんしん生命保険㈱は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しております。

東京海上火災保険㈱および東京海上あんしん生命保険㈱は、この管理のために利用している金利スワップ取引について、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日日本公認会計士協会)(以下、第26号報告という。)に基づき、繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日日本公認会計士協会)による繰延ヘッジ利益につきましては、第26号報告の経過措置に基づき、東京海上火災保険㈱においては平成15年3月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間(1~17年)にわたり、東京海上あんしん生命保険㈱においては平成14年3月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間(6~10年)にわたり、それぞれ定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当中間連結会計期間末の繰延ヘッジ利益は145,834百万円、当中間連結会計期間の損益に配分された額は12,652百万円であります。

また、東京海上火災保険㈱は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引について、東京海上あんしん生命保険㈱は、債券の価格変動リスクを回避する手段として利用している金利スワップ取引について、それぞれ繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(8)税効果会計に関する事項

国内損害保険連結子会社の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金等の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(9)在外子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表において、「債券貸借取引支払保証金」は「その他資産」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度から保険業法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式を改訂し、「コールローン」の次に表示しております。

注記事項

< 中間連結貸借対照表関係 >

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は308,398百万円、圧縮記帳額は26,279百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において保険金等の支払を受けて取得した不動産及び動産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は0百万円であります。

2. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は64,997百万円であります。この内訳は次のとおりであります。

(1)破綻先債権額は13,442百万円であります。

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2)延滞債権額は43,446百万円であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3)3か月以上延滞債権額は158百万円であります。

3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸付条件緩和債権額は7,950百万円であります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

3. 担保に供している資産は、有価証券 335,576 百万円、預貯金 1,158 百万円であります。また、担保付債務は支払備金 1,107 百万円、責任準備金 20,143 百万円、その他負債 348 百万円であります。

4. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は 6,220 百万円（時価）であります。

5. ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。
なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 103,454 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 212,586 百万円であります。

6. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが 238,799 百万円含まれております。

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	13,350 百万円
貸出実行残高	3,998 百万円
差引額	9,351 百万円

< 中間連結損益計算書関係 >

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	156,368 百万円
給与	63,400 百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(平成 15 年 9 月 30 日現在)

現金及び預貯金	687,558 百万円
コールローン	548,100 百万円
買入金銭債権	77,751 百万円
有価証券	7,203,051 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	110,087 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	72,498 百万円
現金同等物以外の有価証券	7,192,988 百万円
現金及び現金同等物	1,140,887 百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	1,264,210	157,347	1,543	1,423,101	(5,120)	1,417,981
(2)セグメント間の 内部経常収益	5,667	57	86	5,812	(5,812)	-
計	1,269,878	157,404	1,630	1,428,913	(10,932)	1,417,981
経常費用	1,144,846	155,396	1,467	1,301,710	(10,928)	1,290,782
経常利益	125,032	2,008	162	127,203	(4)	127,198

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・投資顧問業、証券投資信託委託業

3. 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常費用のうちの金融派生商品費用5,094百万円について、中間連結損益計算書上は金融派生商品収益に含めて表示したことによる振替額であります。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	1,194,345	181,338	7,621	1,383,306	(40)	1,383,265
(2)セグメント間の 内部経常収益	6,803	70	5,994	12,869	(12,869)	-
計	1,201,149	181,409	13,616	1,396,175	(12,909)	1,383,265
経常費用	1,103,195	179,471	12,689	1,295,357	(12,307)	1,283,049
経常利益	97,953	1,938	926	100,818	(602)	100,215

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの貸倒引当金繰入額29百万円について、中間連結損益計算書上はその他経常収益に含めて表示したことによる振替額であります。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,484,662	451,347	5,591	2,941,601	(12,590)	2,929,011
(2)セグメント間の 内部経常収益	12,221	26	193	12,442	(12,442)	-
計	2,496,884	451,374	5,784	2,954,043	(25,032)	2,929,011
経常費用	2,393,855	454,912	5,226	2,853,994	(25,855)	2,828,138
経常利益（又は経常損失）	103,028	(3,537)	558	100,049	822	100,872

(注) 1．事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2．各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3．当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額10,442百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	557,687	608,361	50,673	1,022,666	1,033,460	10,794	875,617	1,028,732	153,114

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	2,359,626	2,441,613	81,987	2,597,558	2,618,929	21,371	2,640,500	2,813,743	173,242
株 式	1,426,562	2,394,286	967,723	1,335,707	2,557,382	1,221,675	1,300,565	2,031,678	731,112
外国証券	620,752	643,498	22,746	571,359	568,778	2,580	573,076	590,952	17,876
そ の 他	151,491	151,731	240	149,020	153,625	4,605	173,715	176,632	2,916
合 計	4,558,433	5,631,130	1,072,697	4,653,644	5,898,717	1,245,072	4,687,858	5,613,006	925,148

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価41,878百万円、中間連結貸借対照表計上額43,291百万円、差額1,412百万円)を含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のある有価証券について31,791百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、保有有価証券の個別銘柄ごとに中間連結会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価50,216百万円、中間連結貸借対照表計上額52,123百万円、差額1,906百万円)を含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のある有価証券について671百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価55,890百万円、連結貸借対照表計上額58,588百万円、差額2,697百万円)を含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のある有価証券について103,039百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、当連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) その他有価証券 公社債 599 百万円 株式 175,324 百万円 外国証券 54,906 百万円 その他 347,106 百万円 (注) 「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(300,003百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(7,364百万円)を含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) その他有価証券 公社債 599 百万円 株式 133,384 百万円 外国証券 62,781 百万円 その他 337,577 百万円 (注) 「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(265,002百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(6,462百万円)を含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) その他有価証券 公社債 599 百万円 株式 189,747 百万円 外国証券 54,253 百万円 その他 148,320 百万円 (注) 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(84,812百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(4,959百万円)を含めております。</p>

(金銭の信託関係)

1 . 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 . 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位 : 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
金銭の信託	47,595	46,325	1,270	-	-	-	44,058	43,489	568

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1 . 上記のほか取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が101百万円あります。</p> <p>2 . 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について2,822百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、中間連結会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。</p>	<p>1 . 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。</p> <p>2 . 取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が101百万円あります。</p>	<p>1 . 上記のほか取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が101百万円あります。</p> <p>2 . 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について3,181百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。</p>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場	為替予約取引									
	売 建									
	米 ド ル	146,705	2,092	2,092	93,599	1,320	1,320	103,325	1,011	1,011
	英 ボ ン ド	17,878	614	614	1,562	1	1	20,908	766	766
	ユ ー ロ	9,931	227	227	35,124	800	800	14,005	171	171
	香 港 ド ル	8,666	24	24	-	-	-	8,409	96	96
	カ ナ ダ ド ル	248	1	1	6,167	239	239	251	4	4
	豪 ド ル	-	-	-	766	17	17	-	-	-
	買 建									
	米 ド ル	34,755	600	600	15,623	535	535	11,277	1	1
英 ボ ン ド	-	-	-	176	8	8	4,350	0	0	
ユ ー ロ	14,487	302	302	12,582	24	24	7,618	91	91	
豪 ド ル	-	-	-	394	19	19	-	-	-	
取	通貨スワップ取引									
	受取円貨支払外貨									
	米 ド ル	46,863	1,620	1,620	387,800	3,302	3,302	380,426	378	378
	ユ ー ロ	-	-	-	7,704	181	181	6,902	238	238
	豪 ド ル	-	-	-	20,000	2,274	2,274	20,000	1,414	1,414
	受取外貨支払円貨									
	米 ド ル	-	-	-	254,982	8,883	8,883	280,863	1,123	1,123
	ユ ー ロ	-	-	-	5,241	597	597	4,400	265	265
	豪 ド ル	-	-	-	3,000	123	123	-	-	-
	受取外貨支払外貨									
受取米ドル支払ユーロ	-	-	-	1,641	33	33	-	-	-	
受取米ドル支払豪ドル	-	-	-	3,193	19	19	5,398	35	35	
受取豪ドル支払米ドル	-	-	-	-	-	-	5,348	6	6	
受取ユーロ支払米ドル	-	-	-	6,329	172	172	9,608	278	278	
以外	通貨オプション取引									
	売 建									
	コ ー ル									
	米 ド ル	8,320 (13)	6	6	3,540 (7)	4	3	- (-)	-	-
	英 ボ ン ド	6,491 (25)	13	11	- (-)	-	-	- (-)	-	-
	ユ ー ロ	16,708 (53)	49	3	3,382 (7)	4	3	- (-)	-	-
	カ ナ ダ ド ル	- (-)	-	-	3,908 (14)	2	12	- (-)	-	-
	豪 ド ル	- (-)	-	-	800 (1)	0	1	- (-)	-	-
	プ ッ ト									
	米 ド ル	1,770 (10)	0	10	3,787 (11)	29	17	- (-)	-	-
ユ ー ロ	567 (4)	0	4	- (-)	-	-	- (-)	-	-	
の	買 建									
	コ ー ル									
	米 ド ル	4,972 (20)	17	2	75 (4)	8	4	75 (4)	9	4
	英 ボ ン ド	4,836 (31)	28	2	- (-)	-	-	- (-)	-	-
	ユ ー ロ	13,327 (85)	105	20	- (-)	-	-	- (-)	-	-
	プ ッ ト									
	米 ド ル	1,187 (9)	0	9	39,574 (200)	486	285	277 (16)	0	16
	英 ボ ン ド	- (-)	-	-	16,335 (173)	241	68	- (-)	-	-
	ユ ー ロ	- (-)	-	-	637 (2)	2	0	- (-)	-	-
	カ ナ ダ ド ル	- (-)	-	-	2,497 (10)	45	35	- (-)	-	-
豪 ド ル	- (-)	-	-	373 (1)	3	2	- (-)	-	-	
合 計		337,716	3,406	3,585	930,802	6,322	5,891	883,448	2,389	2,410

- (注) 1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しております。
 2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
 3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
 4. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市 場 取 引	金利先物取引									
	売 建	-	-	-	1,580	1	1	-	-	-
	買 建	-	-	-	32,779	147	147	-	-	-
	金利先物オプション取引									
	売 建									
	コ ー ル	70,235 (20)	35	15	130,996 (24)	39	15	- (-)	-	-
取 引	ブ ッ ト	59,154 (6)	0	5	- (-)	-	-	- (-)	-	-
	買 建									
	コ ー ル	70,235 (22)	39	16	145,198 (51)	105	54	- (-)	-	-
	ブ ッ ト	59,461 (20)	0	19	25,256 (7)	2	4	- (-)	-	-
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利先渡取引									
	買 建	-	-	-	-	-	-	49,999	12	12
	金利オプション取引									
	売 建									
	キ ャ ッ プ	- (-)	-	-	64,589 (226)	36	189	48,606 (113)	23	90
	スワップション	- (-)	-	-	- (-)	-	-	1,999 (66)	129	63
	買 建									
	キ ャ ッ プ	- (-)	-	-	27,739 (127)	5	122	27,544 (7)	34	27
	フ ロ ア	- (-)	-	-	5,826 (139)	204	65	8,614 (86)	224	138
	スワップション	- (-)	-	-	4,000 (102)	246	144	3,999 (102)	246	144
	金利スワップ取引									
	受取固定支払変動	2,402,945	226,082	226,082	4,150,438	225,983	225,983	3,947,578	307,869	307,869
受取変動支払固定	1,226,245	60,697	60,697	3,198,108	137,740	137,740	2,931,107	188,391	188,391	
受取変動支払変動	-	-	-	256,027	156	156	285,020	323	323	
受取固定支払固定	-	-	-	2,106	29	29	1,106	19	19	
合 計	3,888,277	165,461	165,373	8,044,648	88,903	88,573	7,305,577	119,781	119,458	

- (注) 1. 金利先物取引および金利先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利先渡取引および金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。
3. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
4. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
5. 金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものは下記のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	繰延 ヘッジ損益	契約額等	時 価	繰延 ヘッジ損益	契約額等	時 価	繰延 ヘッジ損益
第16号報告**による繰延ヘッジ処理	2,996,700	98,203	98,203	-	-	-	2,965,000	114,973	114,973
第26号報告による繰延ヘッジ処理 (繰延ヘッジ損益の下段は、当該 金利スワップに係る第16号報告** による繰延ヘッジ損益の残高)	-	-	-	523,700	7,420	42,075	-	-	-
上記以外の繰延ヘッジ処理	54,300	5,285	5,285	53,500	3,627	3,627	53,500	5,677	5,677
計	3,051,000	103,489	103,489	577,200	11,047	11,047	3,018,500	120,651	120,651

この他、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の繰延ヘッジ利益には、下記が含まれています。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益	
第26号報告適用外の金利ス ワップに係る第16号報告**に よる繰延ヘッジ損益の残高	47,171		96,339		43,512	
ヘッジ手段の解約に係る損益の 繰延残高	2,185		1,744		1,966	
計	49,357		98,083		45,479	

* 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

** 「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引									
	売 建	14,386	278	278	13,952	269	269	13,631	632	632
	買 建	704	39	39	7,913	319	319	-	-	-
	株価指数オプション取引									
	売 建									
	コール	4,338 (31)	19	12	1,100 (25)	20	5	- (-)	-	-
取 引	プット	1,132 (14)	6	7	- (-)	-	-	- (-)	-	-
	買 建									
	コール	7,148 (75)	60	14	1,460 (28)	20	7	- (-)	-	-
	プット	246 (7)	5	2	- (-)	-	-	- (-)	-	-
市場取引 以外 の 取 引	株価指数オプション取引									
	売 建									
	コール	- (-)	-	-	- (-)	-	-	10,087 (1,237)	-	1,237
	買 建									
	コール	- (-)	-	-	- (-)	-	-	10,087 (1,612)	-	1,612
	個別株式オプション取引									
売 建										
コール	- (-)	-	-	1,535 (-)	36	36	3,538 (-)	2	2	
取 引	プット	- (-)	-	-	3,759 (126)	107	19	4,198 (219)	221	1
	買 建									
	コール	171 (34)	27	6	1,706 (34)	70	36	3,709 (34)	36	2
	プット	- (-)	-	-	3,759 (69)	124	55	4,198 (127)	221	93
合 計		28,128	358	234	35,187	330	22	49,451	1,113	348

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 市場取引によらない株価指数オプション取引および個別株式オプション取引の時価は、先物相場、仲介業者や取引相手の金融機関等から入手した価格やオプション価格計算モデルを用いて算定した価格によっております。
3. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(4) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引	債券先物取引									
	売 建	26,890	21	21	30,809	574	574	22,064	30	30
	買 建	15,224	112	112	20,746	574	574	-	-	-
	債券先物オプション取引									
	売 建									
	コール	14,672 (114)	118	3	6,562 (14)	35	20	- (-)	-	-
取 引	プット	2,721 (25)	13	12	1,326 (2)	1	1	- (-)	-	-
	買 建									
	コール	- (-)	-	-	7,276 (20)	39	18	- (-)	-	-
	プット	- (-)	-	-	- (-)	-	-	- (-)	-	-
市場取引 以外 の 取 引	債券店頭オプション取引									
	売 建									
コール	- (-)	-	-	1,983 (10)	14	4	- (-)	-	-	
取 引	買 建									
	プット	- (-)	-	-	1,983 (11)	6	4	- (-)	-	-
合 計		59,508	221	99	70,688	97	9	22,064	30	30

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引における期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 債券店頭オプション取引における時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。
3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(5) 気象関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引引	ウエザーデリバティブ取引 売 建	141 (22)	10	12	1,743 (41)	19	22	31 (8)	5	2
	合 計	141	10	12	1,743	19	22	31	5	2

(注) 1. ウエザーデリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。

2. ウエザーデリバティブ取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(6) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引引	クレジットデリバティブ取引 売 建	1,262,770	26,215	26,215	2,119,618	5,843	5,843	1,889,836	16,356	16,356
	買 建	376,890	7,686	7,686	417,076	3,893	3,893	420,566	2,868	2,868
合 計		1,639,660	18,528	18,528	2,536,695	9,736	9,736	2,310,402	13,487	13,487

(注) クレジットデリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引引	商品スワップ取引									
	受取固定価格支払商品指数	-	-	-	3,390	65	65	521	21	21
	受取商品指数支払固定価格	-	-	-	3,557	6	6	509	10	10
	受取商品指数支払変動指数	-	-	-	1,711	34	34	1,832	34	34
合 計		-	-	-	8,659	92	92	2,864	45	45

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(参考) 東京海上火災保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
現金及び預貯金	531,144	6.72	420,982	5.88	336,493	4.20
コールローン	526,400	6.66	548,100	7.66	439,800	5.49
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	61,837	0.77
買入金銭債権	77,361	0.98	73,182	1.02	81,992	1.02
金銭の信託	44,337	0.56	26,629	0.37	43,589	0.54
有価証券	5,120,212	64.82	4,621,596	64.58	5,502,100	68.63
貸付金	595,467	7.54	627,415	8.77	560,565	6.99
不動産及び動産	284,487	3.60	274,165	3.83	273,667	3.41
その他資産	723,365	9.16	582,615	8.14	654,662	8.17
繰延税金資産	15,076	0.19	474	0.01	76,980	0.96
支払承諾見返	25,543	0.32	14,637	0.20	20,408	0.25
貸倒引当金	44,508	0.56	33,017	0.46	35,593	0.44
資産の部合計	7,898,888	100.00	7,156,780	100.00	8,016,505	100.00
(負債の部)						
保険契約準備金	5,020,884	63.56	4,430,559	61.91	5,224,183	65.17
支払備金	565,401		574,484		578,262	
責任準備金等	4,455,482		3,856,075		4,645,920	
社債	110,000	1.39	166,009	2.32	147,225	1.84
その他負債	896,120	11.34	701,793	9.81	863,460	10.77
退職給付引当金	165,216	2.09	159,321	2.23	161,980	2.02
賞与引当金	18,459	0.23	18,970	0.27	15,460	0.19
特別法上の準備金	42,835	0.54	54,971	0.77	49,228	0.61
価格変動準備金	42,835		54,971		49,228	
繰延税金負債	2,220	0.03	23,947	0.33	47	0.00
連結調整勘定	-	-	389	0.01	399	0.00
支払承諾	25,543	0.32	14,637	0.20	20,408	0.25
負債の部合計	6,281,278	79.52	5,570,602	77.84	6,482,395	80.86
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,843	0.02	1,307	0.02	1,844	0.02
(資本の部)						
資本金	101,994	1.29	101,994	1.43	101,994	1.27
資本剰余金	38,782	0.49	38,782	0.54	38,782	0.48
利益剰余金	765,601	9.69	681,979	9.53	780,159	9.73
その他有価証券評価差額金	721,737	9.14	772,109	10.79	623,999	7.78
為替換算調整勘定	12,350	0.16	9,996	0.14	12,671	0.16
資本の部合計	1,615,766	20.46	1,584,870	22.15	1,532,265	19.11
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,898,888	100.00	7,156,780	100.00	8,016,505	100.00

(参考)東京海上火災保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間別		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	1,166,356	100.00	952,422	100.00	2,404,412	100.00		
保険引受収益	977,567	83.81	892,901	93.75	2,141,589	89.07		
(うち正味収入保険料)	(731,758)		(758,185)		(1,500,264)			
(うち収入積立保険料)	(100,518)		(106,697)		(212,989)			
(うち積立保険料等運用益)	(28,253)		(27,584)		(55,687)			
(うち生命保険料)	(116,896)		(372)		(371,750)			
資産運用収益	175,989	15.09	49,244	5.17	236,421	9.83		
(うち利息及び配当金収入)	(68,285)		(49,532)		(132,227)			
(うち金銭の信託運用益)	(212)		(210)		(162)			
(うち売買目的有価証券運用益)	(30)		(-)		(-)			
(うち有価証券売却益)	(115,441)		(18,838)		(119,566)			
(うち有価証券償還益)	(3,939)		(1,495)		(7,410)			
(うち金融派生商品収益)	(14,545)		(5,981)		(29,406)			
(うち積立保険料等運用益振替)	(28,253)		(27,584)		(55,687)			
その他経常収益	12,800	1.10	10,275	1.08	26,400	1.10		
(うち連結調整勘定償却額)	(-)		(9)		(-)			
(うち持分法による投資利益)	(328)		(-)		(737)			
経常費用	1,042,890	89.41	873,829	91.75	2,244,578	93.35		
保険引受費用	860,515	73.78	734,842	77.16	1,891,961	78.69		
(うち正味支払保険金)	(346,611)		(362,046)		(728,936)			
(うち損害調査費)	(30,314)		(31,497)		(58,500)			
(うち諸手数料及び集金費)	(131,457)		(121,149)		(266,466)			
(うち満期返戻金)	(157,238)		(128,273)		(424,742)			
(うち契約者配当金)	(33)		(30)		(58)			
(うち生命保険金等)	(10,885)		(298)		(23,186)			
(うち支払備金繰入額)	(21,649)		(2,444)		(34,529)			
(うち責任準備金等繰入額)	(159,506)		(86,507)		(351,580)			
資産運用費用	31,624	2.71	4,450	0.47	53,717	2.23		
(うち金銭の信託運用損)	(452)		(1,332)		(1,257)			
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)		(299)		(154)			
(うち有価証券売却損)	(4,002)		(790)		(8,802)			
(うち有価証券評価損)	(24,748)		(1,015)		(42,998)			
(うち有価証券償還損)	(146)		(9)		(181)			
営業費及び一般管理費	148,190	12.71	132,040	13.86	293,414	12.20		
その他経常費用	2,560	0.22	2,494	0.26	5,484	0.23		
(うち支払利息)	(1,504)		(1,000)		(3,487)			
(うち貸倒損失)	(23)		(0)		(59)			
(うち持分法による投資損失)	(-)		(863)		(-)			
経常利益	123,465	10.59	78,592	8.25	159,833	6.65		
特別利益	6,337	0.54	371	0.04	8,894	0.37		
不動産動産処分益	6,337		371		7,108			
関係会社株式売却益	-		-		1,786			
特別損失	6,999	0.60	11,689	1.23	24,310	1.01		
不動産動産処分損	535		439		8,696			
特別法上の準備金繰入額	5,967		5,944		12,360			
価格変動準備金	(5,967)		(5,944)		(12,360)			
不動産等圧縮損	0		0		0			
統合費用	-		-		3,166			
合併関連費用	-		1,028		-			
子会社株式評価損	-		4,275		-			
その他特別損失	496		0		86			
税金等調整前中間(当期)純利益	122,803	10.53	67,275	7.06	144,417	6.01		
法人税及び住民税等	76,674	6.57	22,589	2.37	89,953	3.74		
法人税等調整額	34,359	2.95	385	0.04	42,184	1.75		
少数株主利益	70	0.01	1	0.00	172	0.01		
中間(当期)純利益	80,417	6.89	45,073	4.73	96,477	4.01		

(参考)東京海上火災保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	38,782	38,782	38,782
資本剰余金中間期末(期末)残高	38,782	38,782	38,782
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	738,446	780,159	738,446
利益剰余金増加高	80,417	45,073	96,477
中間(当期)純利益	80,417	45,073	96,477
利益剰余金減少高	53,262	143,252	54,765
配 当 金	52,993	103,999	52,993
役 員 賞 与	120	-	120
連結子会社増加による減少高	-	-	942
その他の減少高	148	39,252	708
利益剰余金中間期末(期末)残高	765,601	681,979	780,159

(参考)東京海上火災保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		122,803	67,275	144,417
減価償却費		7,193	6,440	14,236
連結調整勘定償却額		-	9	-
支払備金の増加額		21,724	2,445	34,643
責任準備金等の増加額		158,130	86,504	348,947
貸倒引当金の増加額		5,908	3,395	14,958
退職給付引当金の増加額		6,882	2,353	9,918
賞与引当金の増加額		4,276	4,088	1,339
価格変動準備金の増加額		5,967	5,944	12,360
利息及び配当金収入		68,285	49,532	132,227
有価証券関係損益()		90,513	14,830	76,628
支払利息		1,504	1,000	3,487
為替差損益()		21	363	227
不動産動産関係損益()		5,355	69	1,675
持分法による投資損益()		328	863	737
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		38,838	55,057	2,202
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		10,471	82,474	51,530
その他		832	1,686	6,880
小計		116,813	79,142	383,074
利息及び配当金の受取額		76,735	62,935	148,148
利息の支払額		793	1,209	1,971
法人税等の支払額		47,857	56,477	73,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,898	84,389	455,479
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		3,970	525	5,150
買入金銭債権の取得による支出		3,717	7,186	26,496
買入金銭債権の売却・償還による収入		32,403	16,808	50,212
金銭の信託の増加による支出		-	-	50
金銭の信託の減少による収入		30,315	16,406	30,867
有価証券の取得による支出		1,005,783	379,520	1,974,256
有価証券の売却・償還による収入		741,189	480,789	1,111,738
貸付けによる支出		66,615	57,455	140,530
貸付金の回収による収入		132,516	77,949	235,332
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額		47,927	17,609	63,931
その他		35	82	522
小計		87,829	164,793	644,625
(+)		(57,068)	(249,183)	(189,145)
不動産及び動産の取得による支出		3,481	7,743	12,026
不動産及び動産の売却による収入		7,227	1,013	12,447
連結範囲の変動を伴う子会社株式売却による収入		-	-	621
投資活動によるキャッシュ・フロー		84,083	158,063	643,583
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		-	3,320	592
借入金の返済による支出		-	2,000	3
社債の発行による収入		-	26,596	45,695
社債の償還による支出		-	7,869	14,325
配当金の支払額		13,165	104,032	53,007
少数株主への配当金の支払額		146	34	146
子会社の自己株式買入消却による支出		-	-	4,196
その他		2	1,955	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,314	82,064	25,391
・現金及び現金同等物に係る換算差額		7,542	1,034	8,647
・現金及び現金同等物の増加額		39,958	161,423	222,142
・現金及び現金同等物期首残高		962,369	763,983	962,369
・新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		-	-	23,756
・会社分割に伴う現金及び現金同等物減少額		-	47,141	-
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,002,327	878,265	763,983

(参考)日動火災海上保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
現金及び預貯金	161,494	8.38	124,004	6.95	148,491	7.91
コーポレートローン	-	-	-	-	293	0.02
買入金銭債権	6,174	0.32	4,569	0.26	4,036	0.21
金銭の信託	28,665	1.49	29,334	1.64	30,197	1.61
有価証券	1,343,966	69.78	1,299,192	72.87	1,295,310	69.01
貸付金	161,983	8.41	133,842	7.51	144,985	7.72
不動産及び動産	83,689	4.35	80,523	4.52	82,442	4.39
その他資産	132,486	6.88	122,795	6.89	145,617	7.76
繰延税金資産	18,281	0.95	-	-	36,911	1.97
貸倒引当金	10,801	0.56	11,431	0.64	11,321	0.60
資産の部合計	1,925,939	100.00	1,782,830	100.00	1,876,963	100.00
(負債の部)						
保険契約準備金	1,373,322	71.31	1,269,849	71.23	1,385,050	73.79
支払備金	120,528		119,402		123,422	
責任準備金等	1,252,793		1,150,447		1,261,627	
社の他負債	25,000	1.30	25,000	1.40	25,000	1.33
その他負債	69,052	3.59	41,620	2.33	48,371	2.58
退職給付引当金	26,817	1.39	27,194	1.53	26,705	1.42
賞与引当金	3,867	0.20	3,786	0.21	3,879	0.21
特別法上の準備金	2,577	0.13	4,012	0.22	3,346	0.18
価格変動準備金	2,577		4,012		3,346	
繰延税金負債	2,797	0.14	1,914	0.11	2,939	0.16
負債の部合計	1,503,434	78.06	1,373,377	77.03	1,495,292	79.67
(少数株主持分)						
少数株主持分	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資本金	50,550	2.63	50,550	2.84	50,550	2.69
資本剰余金	34,187	1.78	34,187	1.92	34,187	1.82
利益剰余金	144,705	7.51	123,616	6.93	146,050	7.78
その他有価証券評価差額金	194,363	10.09	202,382	11.35	152,161	8.11
為替換算調整勘定	1,302	0.07	1,284	0.07	1,279	0.07
資本の部合計	422,505	21.94	409,452	22.97	381,670	20.33
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,925,939	100.00	1,782,830	100.00	1,876,963	100.00

(参考)日動火災海上保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	260,325	100.00	257,024	100.00	546,962	100.00		
保険引受収益	244,738	94.01	239,252	93.09	502,669	91.90		
(うち正味収入保険料)	(190,770)		(200,374)		(396,393)			
(うち収入積立保険料)	(29,230)		(26,205)		(59,010)			
(うち積立保険料等運用益)	(7,332)		(6,732)		(13,944)			
(うち生命保険料)	(13,556)		(-)		(32,899)			
(うち支払備金戻入額)	(317)		(2,996)		(-)			
(うち責任準備金等戻入額)	(3,514)		(2,942)		(-)			
資産運用収益	14,108	5.42	16,786	6.53	43,411	7.94		
(うち利息及び配当金収入)	(13,739)		(12,834)		(26,548)			
(うち金銭の信託運用益)	(211)		(529)		(332)			
(うち有価証券売却益)	(7,135)		(9,443)		(30,139)			
(うち有価証券償還益)	(0)		(1)		(0)			
(うち金融派生商品収益)	(-)		(686)		(-)			
(うち積立保険料等運用益振替)	(7,332)		(6,732)		(13,944)			
その他経常収益	1,479	0.57	985	0.38	881	0.16		
経常費用	243,042	93.36	235,467	91.61	524,351	95.86		
保険引受費用	198,601	76.29	190,313	74.04	415,780	76.02		
(うち正味支払保険金)	(96,808)		(100,161)		(198,408)			
(うち損害調査費)	(8,021)		(8,292)		(16,347)			
(うち諸手数料及び集金費)	(35,579)		(32,071)		(69,570)			
(うち満期返戻金)	(56,717)		(49,508)		(119,905)			
(うち契約者配当金)	(7)		(6)		(11)			
(うち生命保険金等)	(1,215)		(-)		(2,953)			
(うち支払備金繰入額)	(-)		(-)		(2,576)			
(うち責任準備金等繰入額)	(-)		(-)		(5,408)			
資産運用費用	4,908	1.89	3,628	1.41	28,179	5.15		
(うち金銭の信託運用損)	(1,371)		(1,080)		(2,216)			
(うち売買目的有価証券運用損)	(43)		(6)		(5)			
(うち有価証券売却損)	(751)		(2,329)		(11,520)			
(うち有価証券評価損)	(2,331)		(202)		(13,978)			
(うち有価証券償還損)	(-)		(-)		(6)			
(うち金融派生商品費用)	(410)		(-)		(429)			
営業費及び一般管理費	38,867	14.93	40,678	15.83	79,172	14.47		
その他経常費用	666	0.25	847	0.33	1,218	0.22		
(うち支払利息)	(270)		(264)		(537)			
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)		(107)		(-)			
(うち貸倒損失)	(0)		(-)		(11)			
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	(96)		(-)		(192)			
経常利益	17,282	6.64	21,557	8.39	22,611	4.14		
特別利益	2	0.00	725	0.28	152	0.03		
不動産動産処分益	2		725		152			
特別損失	1,767	0.68	1,497	0.58	4,602	0.84		
不動産動産処分損	130		89		365			
特別法上の準備金繰入額	841		765		1,610			
価格変動準備金	(841)		(765)		(1,610)			
その他特別損失	795		642		2,626			
税金等調整前中間(当期)純利益	15,517	5.96	20,786	8.09	18,161	3.33		
法人税及び住民税等	6,994	2.68	133	0.05	586	0.11		
過年度法人税及び住民税等	-	-	-	-	2,281	0.42		
法人税等調整額	1,281	0.49	7,062	2.75	4,144	0.76		
少数株主利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00		
中間(当期)純利益	9,804	3.77	13,589	5.29	11,148	2.04		

(参考) 日動火災海上保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	34,187	34,187	34,187
資本剰余金中間期末(期末)残高	34,187	34,187	34,187
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	147,542	146,050	147,542
利益剰余金増加高	9,804	13,589	11,148
中間(当期)純利益	9,804	13,589	11,148
利益剰余金減少高	12,641	36,023	12,641
配 当 金	12,641	26,000	12,641
役 員 賞 与	—	20	—
そ の 他 の 減 少 高	—	10,002	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	144,705	123,616	146,050

(参考) 日動火災海上保険株式会社 中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	連結会計期間別		
	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	15,517	20,786	18,161
減価償却費	2,198	2,090	4,617
支払備金の増加額	317	2,996	2,576
責任準備金等の増加額	3,645	2,942	5,188
貸倒引当金の増加額	1,278	105	758
退職給付引当金の増加額	631	488	519
賞与引当金の増加額	39	21	51
価格変動準備金の増加額	841	765	1,610
利息及び配当金収入	13,739	12,834	26,548
有価証券関係損益()	4,053	6,894	4,639
支払利息	270	264	537
為替差損益()	334	24	306
不動産動産関係損益()	684	192	769
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	10,480	1,052	9,403
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	7,522	3,221	4,045
その他	1,096	517	2,187
小計	5,046	5,113	1,392
利息及び配当金の受取額	14,738	13,791	28,220
利息の支払額	268	263	536
法人税等の支払額	18,771	8,933	29,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,348	17,347	3,045
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	257	1,000	455
買入金銭債権の取得による支出	3,669	680	6,482
買入金銭債権の売却・償還による収入	656	144	5,604
金銭の信託の増加による支出	5,500	3,618	10,000
金銭の信託の減少による収入	2,625	4,648	4,738
有価証券の取得による支出	247,129	243,261	487,505
有価証券の売却・償還による収入	264,023	228,820	479,773
貸付けによる支出	37,843	29,002	67,643
貸付金の回収による収入	51,672	37,370	98,223
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額	24,190	-	24,190
その他	5	7	11
小計	896	6,585	7,037
(+)	(8,451)	(10,761)	(10,082)
不動産及び動産の取得による支出	2,067	838	3,668
不動産及び動産の売却による収入	257	830	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	913	6,594	10,084
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	3,340	26,000	12,641
少数株主への配当金の支払額	0	-	0
その他	9	23	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,349	26,023	12,658
・現金及び現金同等物に係る換算差額	219	40	226
・現金及び現金同等物の増加額	13,830	15,310	26,015
・現金及び現金同等物期首残高	175,741	149,726	175,741
・会社分割による現金及び現金同等物減少額	-	10,822	-
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	161,911	123,593	149,726